

平成31年3月20日

日光市議会議長 齋藤伸幸様

日光市議会議員 齋藤文明

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	エネルギーの地産地消新事例
会議等の 主催者の名称	全国地方議会議員勉強会
場 所	名称等：貸会議室プラザ八重洲北口 住 所：東京都中央区八重洲1-7-4
期 間	平成31年2月15日（金）
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	平成23年発生東日本大震災以降、再生エネルギーの積極的な導入が全国的に進められている。持続可能なクリーンエネルギーの活用は、今後の地域経済の活性化に結びつくことはもとより、今までのエネルギーの根幹をなす化石燃料の依存度を低下させることにつながる。また、地震被害による原発事故からの教訓による各エネルギー確保のバランスの取れた導入にも大きな期待が向けられている。併せて、エネルギーの地産地消は今後の自治体運営においても大きな影響を及ぼすものと思われる。

こうしたことから、今回の研修「地域新電力を中心とした地域経済活性化」は、脱炭素に向け、再生可能なエネルギーに取り組む小布施町の取り組み

- ・自治体の保有施設（屋根）を活用した太陽光発電
- ・作った電気を自家消費型で供給
- ・余った電気をFIT売電（将来は地域内の需要家への供給）

を参考に行われた。

自治体を中心とする発電施設づくりには自治体のメリットとして

- 1 電気代の削減
- 2 断熱効果による省エネ（夏季の冷房削減）
- 3 非常時電源確保（停電時の有事対応が可能に）

などが考えられている。

小布施町では、自然エネルギー発電所を展開する民間企業、地元ケーブルテレビ事業を展開する地元企業、自治体の3者で、「ながの電力株式会社」を設立して、「人と自然エネルギーが心地よくつながるまち」を目指して事業展開している。

日光市においても、広大な面積のなか、旧市町村を中心市街地が展開する地域性があるため、地域特性に合った自然エネルギーの太陽光発電、小水力発電、地熱発電、風力発電等の導入、検討が地域の発展に寄与できると思われる。

今後の検討と前向きな対応を求めている。